

第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時：令和4年2月22日(火) 10:00~12:00

場所：レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	発言の要旨
1	コロナ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフやデータは状況をひと目で正しく理解しやすく、推移や変化が見えるという点で優れている。新型コロナの感染状況データ等は、県のHPなどには沢山掲載されていると思うが、TVでも言葉だけでなくグラフやデータなどの画像を用いてはどうか。 ・例えば、保育園等での感染を重点的に防ぐということになったが、働いている母親等からは反発も多いので、子ども達が今一番感染しやすくなっているといったグラフやデータをきちんと県民に見せてはどうか。
2	コロナ対策 商工業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・国のコロナの対応・規制が国民の意識・行動に強く影響している。空気を変えていかないと経済の再生は難しい。この空気を変えるための議論を国民の目に見えるように行ってほしい。今の状況が続いて、事業者もやる気がなくなることが非常に怖い。私もアイデアは持ち合わせていないが、空気を変える努力をしてほしい。 ・長期的に心配しているのが、退職者が増えていること。非接触・オンラインが増加する中、メンタルのフォロー、コミュニケーションがとれているのか心配。今後、3年間学校にほとんど行っていない学生が就職してくるが、親友や相談相手がいるのかどうか、こうしたこともフォローしていくことが必要だと思う。
3	商工業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止重点措置の解除について、2月20日をもって解除していただき感謝する。期間中はお酒は全く売れず、問屋、酒販店、メーカーも随分在庫が貯まっている状況。 ・解雇等見込み労働者数は落ち着いてきていると説明があったが、ここまで耐えてきた結果である。酒造組合の事務局にも売り上げが下がっているところなど一つ一つチェックして、事前に手を差し伸べるように指示している。酒造りが終わった今からが、一番資金ショートが心配される場所。まだ落ち着いた状況ではないと感じている。
4	金融対策	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業金融対策費は、予算総額で約3000億円の貸し付けがある状況。そろそろ返済が始まるが、既に企業の体力が減っている中で、コロナ後に状況が劇的に良くなることはなく、また、倒産なども増えることが考えられるので、一目でわかるようなグラフを作成いただき、我々が緊張感をもたなければならないということがわかるようなデータを示してもらいたい。
5	商工業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・現状を踏まえ、まん防の解除ということについては、大いに支持できる。一方、経済の再活性化は大変重要な課題。旅館業、飲食業等の中小企業、小規模事業者の方々は大変厳しい状況。昨今の原材料の高騰や資源エネルギー価格の高騰、円安などは立ち直りを阻害する要因になりつつある。県内の景気がこれ以上失速しないようにしていかないといけない。 ・制度融資の返済では、元本返済猶予の事例が増えてきている。条件変更、元本返済猶予の申し出、新規の赤字資金の申し出が今後増え、令和4年は今まで以上に厳しい年になってくると思っている。 ・今回まん防が解除されたとき、県民からは否定的なコメントも見られた。エビデンスをきちんと説明して、数字に基づき判断し、解除したことを県民に知らしめていく必要があると感じている。
6	観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館業界と金融機関との懇談会が全国的に始まっているが、コロナ禍で観光客が減り、旅館業界は、まだまだ厳しい状況であるため、経営面では注視が必要。 ・厳しい経営状況が続く中、県では様々な挑戦が始まっており今後に期待ができる。そのことが、事業者や県民に伝わっていくことは大事だと思う。 ・健康寿命日本一や、芸術・文化、宇宙港に関して日本の中でも注目度のある県だと感じている。令和4年度は挑戦の年にしてほしい。
7	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯臨時給付金について、以前の給付金で指定した口座に入る運用がなされている。別居していて、裁判所の手続きも行われている場合でも、子供を育てていない夫のところに支給されてしまうという実情があるので、改善していただきたい。

No.	項目	発言の要旨
8	人口減少	<p>・人口減少に関して、前年からの減少幅が初めて1万人を超えたと報道されたのは深刻な問題。一方、30～40代で、大分県は転入超過に転じて評価されていたものの、九州内でみると長崎に次いで下から2番目であり、一方、宮崎、鹿児島、沖縄の転入超過が大きいと報じられていた。</p> <p>30～40代は子育て世代なので、自然増にも影響のある重要なファクターになると考えている。この部分について、県だけではなく市町村レベルでもしっかり取り組み、いかにタイアップしていくか、他県の実例も参考にして進めることが必要ではないか。</p>
9	移住支援	<p>・コロナによる地方への好影響な情報が県内であれば教えていただきたい。例えば移住者や、企業の事業所が東京や関西から移ってきたとか、そういった情報があればお聞きしたい。これまで企業の人材研修は東京が多かったが、地方に拠点を移したいという声もあり、大分で引き受けているところもある。新しい時代に向けて大企業が地方に目を向ける情報もあるのではないかと考えている。</p> <p>・地域おこし協力隊は、全国的には3年前から増えているが、大分県では減っておりもったいないと思う。総務省からの100パーセント補助で給料も活動費も全て出る。採用は市町村に任せられており、やる気があるところはどんどん採用している。さらに、人材を企業にも送り、企業で働き、ノウハウを覚え、そのまま就職したり起業したりと活躍している。市町村が地域おこし協力隊を活用するにあたり、県にも支援の強化をお願いしたい。</p>
10	大企業と連携した移住促進策	<p>・転職ビジネスの方と話をしていると、東京から福岡への転職で賃金が2～3割減になり、福岡から地方への転職でまた賃金が2～3割減少すると聞く。いきなり移住というのは大変であるため、大分県でも大企業と連携し、仕事でまずは大分に来て貰うのが必要。企業と連携できる取組があるのか気になる。企業と一緒にやることのメリットは大きいと考えるため、具体的な案があればお聞きしたい。</p>
11	防災	<p>・今年も強靱な県土づくりと危機管理体制の充実として、ハード・ソフトの両面で予算措置をしていただいております、ありがとうございます。</p> <p>・先般、1月22日にM6.6の日向灘の地震が発生し、忘れかけてきた大地震への備えを振り返って反省し、県民一人ひとりがもう一度次に備えられるような施策を打ち出していただければと思います。</p>
12	商工業振興	<p>・製造業に関しては、コロナの影響はあまりでない。半導体、液晶関連で、経済は動いており、逆に人が足りない状況。</p> <p>・先端技術は非常に短期間で変わっている。情報を制したものが勝つと思っている。半導体、宇宙関連もしっかり情報を出してほしい。また、SDGsは製造業にはあまり関係ないと思っていたが、製鉄においても高炉が電炉になり、将来的には水素という話も出ている。早い勢いで変わってきているので、そうした情報をしっかり出して欲しい。</p>
13	農業振興	<p>・葬式用の輪キクについては、全国的に葬儀の縮小化はあるが、全く使わない葬儀はほとんどないことから、きちんといいものが納品できる産地の需要はあまり落ちていない。</p> <p>・高齢化や冬場の重油の高騰で全国的に生産農家は減っており、一大産地である愛知県でも、かなりの生産農家が品目転換をしている。</p> <p>・安定して出荷ができる産地が少なくなっており、品目をきちんと選んで売ることが重要であって、お客様が望まれるものを安定して供給できる体制が農業も非常に必要であると痛感している。</p> <p>・できれば、燃油高騰対策が国のセーフティーネットしかないなので、県も支援していただきたい。</p>
14	農業振興先端技術の活用	<p>・農業でも子育てでも大分県は、非常に魅力があると思うので、もう少しPRして欲しい。</p> <p>・AIが様々な分野で対応しているので、住民からの問合せに対して何を望んでいるのかAIで分析し、担当部署にスムーズにつながりような効率的なシステムを構築してはどうか。市町村も含めて担当部署がわからないということがあるので、県独自で開発を進めてはどうか。</p>

No.	項目	発言の要旨
15	農業振興	・農家は、価格が高止まりしている時はいいが、安い時には継続できない。農業経営者は非常に厳しい状況にある。最終的には稼げる農家を育てていく必要があるが、現状では、価格が下がったときの価格保証がなく、厳しい状況にある。企業参入があっても、3年ほどで固定資産税の関係でやめてしまう例もある。価格が安いときに補填することによって、継続できる農業ができるのではないかと。特に系統販売では、助成金を出すことにより、県農協と県、市場関係者、生産者がワンチームになって販売することによって、生産量が増えると思うので検討をお願いしたい。
16	農業振興	・農業継承について、新規就農の支援は充実しているが、親子間(親元就農)の支援があまりない。技術の継承に時間がかかるため、親が本業をやめられないという状況も聞かえてくるので、支援を検討していただきたい。
17	林業振興	・林業分野で、今年度AIを使った安全対策の開発が行われているが、すぐに完成するものではない。林業の現場は非常に危険で、実際に事故が起きている。林業の現場が危険であるというイメージを払拭していきたいので、次年度以降も継続して、開発を進めて欲しい。
18	ブランド戦略	・ブランド戦略は人口問題に密接に関係している。魅力度ランキングは去年は23位から26位に落ちた。「大分の二度泣き」と言われるように、コンテンツはいいものはあるが、外部に伝わっていない。奥ゆかしい県民性の人が多く、あまりアピールせず、伝えることが上手くないと思う。まずは、知ってもらわないと来てもらえないし、評価が高くなる。 「おおいたブランド戦略強化事業」があるが、まだまだ県外には知られていないという前提で、どうやって伝えていくかということに力点を置くべきだと思う。
19	情報発信	・昨年末に大分県健康寿命が、男性1位、女性4位だったのは、官民挙げた取組や、地域包括ケアでの通いの場や介護予防、働く世代への企業ぐるみ、事業所ぐるみでの取組、戦略的な歩得(あるとつく)の利用推進の結果だと思う。 ・この調査は3年に1回の調査であり今後3年間は日本一が続くので、地域活性化や産業振興に使わない手はない。 ・テレビ番組の東京のキー局は健康に非常に関心を持ち、クイズや観光番組を制作しているので、大分の温泉や、例えばカボス、シイタケ、魚介類といった食材を食べて健康を維持しているとか、さらに豊かな自然といった良いイメージを売り込んではどうか。
20	留学生支援	・中国、韓国から見た大分県は知名度がまだまだ低いと感じる。大分は留学生の創業支援も他県に比べ手厚いが、あまり知られていない。また、観光に関しても関西と大分を結ぶさんふらわあがあり、便利なのにあまり知られていない。 ・大分県はすごくポテンシャルがあるのでPRしていければよいと思う。宇宙港に関しては今のうちから種をまくことが大事と考える。
21	雇用安定	・労働者は不安定雇用の中で輝くことは難しく、安定雇用の方が輝けると思う。一定程度の労働力の流動化は必要と思うが、全体で37、38%の方が不安定雇用にあり、これを安定雇用に変えることが重要。これは、少子化に歯止めをかける要因にもつながる。
22	教育	・小学生のタブレットの中に相談窓口があり、コロナ禍で相談件数が増えている。これまでは子ども間の悩みであったものが、親等の家庭環境の中での子どもの悩みというものが増えてきている。市町村で取り入れているところもあるので、県内で広がることを期待している。
23	私学振興	・生徒に対して大分県の魅力などを伝えることが大事だが、生徒達は日々の授業や部活で精一杯であるため、しっかりと伝えきれていない部分があると感じている。 私立学校理工系女子の育成については、理工系学部の重要性を教えてくれる社会人や大学生などのバックアップが必要。また、教員も理工系学部などについてしっかりと勉強し、生徒達に教えていく必要があると思う。
24	私学振興	・私立学校理工系女子育成事業について、身近なロールモデルの話を聞いたりする取組は非常に良いと思う。是非、生徒向けだけでなく、保護者や先生向けにもしっかりと対応をお願いしたい。

No.	項目	発言の要旨
25	大学連携	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命日本一について、3年後は是非、女性も1位を目指して欲しい。 ・文科省の肝いりの取組として、地域連携プラットフォームの運営を行っており、地域課題の解決や、高度な人材育成などを行っている。例えば、大分らしい和牛の生産流通戦略を練ったり、牡蠣の殻のリサイクルによる活用方法を検討するなどの取組を実施しており、関係団体と連携のうえ、地方創生の取組を進めたいと考えている。
26	東アジア文化都市食文化	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア文化都市について、県民への浸透がまだ不十分だと感じるので、もっと県民向けにPRを進めていただきたい。また、文化振興や中国・韓国との交流を進めつつ、将来的な関係人口の創出や大分県のファンづくりも戦略的に実施し、成果につなげていただきたい。 ・食文化について、臼杵市が食文化創造都市に認定された。水質、発酵文化、それが産業となって地域文化を形成していることが評価された。地域独自の風土と文化を再生していくことを考えれば、臼杵市だけでなく大分県全体に関係すること。世界農業遺産などもあるが、持続的な地域社会を守るため、食を通じた取組を大分県全体で進めていただきたい。
27	東九州新幹線	<ul style="list-style-type: none"> ・東九州新幹線について、独自に県民300人を対象とした調査を実施したが、4割弱が「整備すべき」との回答あり。「整備すべきでない」は1割程度。しかし、4分の1程度の人が「わからない」と回答があったので、しっかりと新幹線を整備する意義を伝えていく必要がある。
28	MaaS	<ul style="list-style-type: none"> ・MaaSについて、この単語自体が世間一般にまだ知られていない。MaaSの認知度について、首都圏の500人を対象に調査をしたが、日ごろから旅行する人でも半分くらいしか知っておらず、普段あまり旅行しない人は2割程度。MaaSの実証実験をするなら、いかにこれが便利かということなどを周知していくべき。また、交通機関との連携だけでなく、宿泊や観光施設ともしっかりと連携をとっていただきたい。
29	予算の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・予算資料を見るとこれだけの事業をしているのだと思うが、県民に伝わっていない。ポイントをまとめたボードと一緒にみせると、マスコミも扱いやすいし、県民に伝わりやすいと思う。また、ボードを県職員が作成するとわかりにくく細かいものとなるかもしれないので、相談しながら工夫をして作成して欲しい。
30	マイナンバーカード活用	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを使ったサービスに一つの軸足を置くと面白いサービスができると思う。どの分野においてもマイナンバーカードの活用を切り口にしてはどうか。県内で使えるだけでも充分。大分県で成功したら隣県、さらには全国につなげることもできるかもしれない。 ・例えば県がマイナンバーカードの活用について、コンテストを開催し、IT企業等から面白い提案を求めるのもよいと思う。